



こんにちは 山中たい子 です



予算特別委員会で質問＝3月22日

大規模な小中一貫校は改善を

学校教育法の改定により、小中一貫・9年間の「義務教育学校」が制度化されました。施設一体型と分離型、併設型の3つです。

また、みどりの学園も開校当初が600人、4年後は1千人に増える予想です。

予算特別委員会で、つくば市で施設一体型の大規模化がすすむ実態をパネル(下図)に示し、改善を求めました。

一方、旧筑波町に新設される秀峰筑波学校は、2つの中学校と7つの小学校を統合するものですが、現在、合わせて1212人の生徒がおり、大規模になってしまいました。

文科省は、25学級以上を「大規模校」、31学級以上を「過大規模校」としています。

教育長は、大規模校の課題として「①学校行事などでリーダーとして活躍する機会が少なくなる、②全教職員による生徒1人ひとりの把握が難しくなる、③体育館やプールなどの利用に一定の制約が生じる」と答弁。さらに、「学校規模は市町村が決めること」としながらも、「つくば市とは協議していきたい」と答えました。

「春日学園は分離しても過大規模校」

4年前に開校した春日学園は48学級・1641人で、県内一のマンモス校。校舎や職員駐車場、児童クラブの増設によって、低学年用グラウンドが狭くなってしまいました。

下村文科大臣も、昨年の参議院文教・科学委員会で「きめ細かな指導を行っていくようになる可能性があることから、問題行動が発生しやすくなる場合もある」と答えています。

今後、葛城北部学校が新設されても、さらなる人口増で、どちらとも過大規模校になる見込みです。

議院文教・科学委員会で「きめ細かな指導を行っていくようになる可能性があることから、問題行動が発生しやすくなる場合もある」と答えています。

予算特別委員会で質問

3月県議会が開かれ、日本共産党県議団(3名)は、一般質問や予算特別委員会、所属の各常任委員会で質問に立ちました。豪雨災害対策や雇用、TPP、少子化対策・子育て支援、特別支援教育など切実な県民要求をとりあげ、知事や教育長をたどりました。

問題行動が発生しやすくなる場合もある」と答えています。

開発優先で学校あとまわし 国・県の責任重大

TX沿線開発を推進した国や県が、学校整備を後回しにしてきた責任は重大です。

16億円でできる

中学2・3年の少人数学級

国の35人学級は小学1年だけ。本県は県民要求にこたえ、小学2年から中学1年まで実施しています。残る中学2・3年の実施には、県教委の試算であと16億円です。教育長は「国の動向や県の



パネルを示して質問する山中議員

↓オレンジ色は現在、紺色は今後の予定



財政状況を見極め検討していく」と答弁しました。

子どもの甲状腺検査 全県実施を

原発事故による低線量被ばくの影響をふまえ、子どもの甲状腺検査を全県で実施するよう求めました。福島県健康調査では、113名の

がん、又はがんの疑いが見つかっています。



北茨城市などが検査を実施し、その費用は国の震災復興特別交付金で措置されます。知事は「福島県が中間まとめ段階であり、国の検討結果を注視する」と答えました。

太陽光発電導入 全国トップ

原発出力規模を上回る

東海第二発電所は現在、運転停止中で、再稼働に向けた国の審査が進められています。福島原発事故後に本格実施された固定価格買い取り制度のもと、本県の太陽光発電導入容量は全国1位に拡大。昨年時点で130万kWを超え、東海第二発電所（110万kW）の出力容量を上回る規模となつています。

しかしメガソーラーなど大規模施設がほとんどで10kW以下の住宅用発電等は全体のわずか1割です。県は、住宅用太陽光発電への助成をわずか2年で廃止してしまいました。

日本共産党は、①東海第二原発は廃炉にすること、②蓄電池導入への補助も含めて、住宅用太陽光発電への補助を拡充することを求めています。

固定価格買い取り制度における太陽光発電導入容量上位5県

※2015年11月末時点

(カッコ内数値は住宅用等10kW未満の発電)

①茨城県	1,331,650kW (135,459kW)
②福岡県	1,261,265kW (172,731kW)
③愛知県	1,200,632kW (271,348kW)
④千葉県	1,169,558kW (155,625kW)
⑤兵庫県	1,154,344kW (144,732kW)

の補助を拡充することを求めています。

筑波山の土砂災害警戒区域に建設の太陽光発電施設



2016年3月13日撮影

- つくば市沼田地区
- 面積：15,642㎡
- 発電所出力：1,138kW

無秩序な太陽光パネル規制し再生可能エネルギーさらなる普及を

日本共産党は、県内各地でトラブルになっていく無秩序な太陽光パネル設置問題を取りあげ、規制を求めました。県が今後策定するガイドラインについて、①災害を防止する地域や1畝未満の森林伐採等を規制する、②景観や観光、生活環境を守る、③地元説明や同意を得ることなどを提案しました。

知事は「立地を避けるべきエリアの指定や、地元自治体や住民への説明実施、安全な施工管理や設置後の維持管理など、景観や観光、防災などのとしたい」と答えました。

県がガイドライン策定

新年度予算で願い実現 要望が一步前進

- マル福の所得制限緩和 今年10月から
子ども・妊産婦の医療費補助の所得制限緩和で対象者拡大
- 児童相談所(中央・土浦・筑西)の福祉司3人増員
現在52人の福祉司が、年間1,200件を超える虐待相談対応
- 特別支援学校スクールバスの長時間運行を改善
18校106台のバスを8台増車、介助員を136名→147名に増員
- 小・中・高校スクールカウンセラーの相談時間拡充

関東・東北豪雨対策—4つの提案・要望

- 1 鬼怒川や八間堀川決壊の原因と責任を究明する。
- 2 床上浸水した家屋はすべて「大規模半壊」に基準を改める。現状では3,700件が「半壊」とされ支援が十分でない。
- 3 生活再建支援金の上限300万円を500万円に引き上げる。
- 4 浸水した「保管米」について、営農再開できない農家にも支援策を実施する。

3月県議会での各会派の態度

主な議案・請願・意見書	日本共産党	自民党	自民原政クラブ	民主党	公明党	無所属
○…賛成 ×…反対						
平成28年度 茨城県一般会計予算	×	○	○	○	○	○
地方公務員に成果主義を導入する条例	×	○	○	○	○	○
本社機能を茨城県に移転する企業の税金を免除する条例	×	○	○	○	○	○
国民健康保険事業の都道府県化に伴う基金設置条例	×	○	○	○	○	○
待機児童の早期解消と、保育士の処遇改善を求める意見書	○	×	×	×	×	×
TPP協定を批准しないことを求める意見書	○	×	×	×	×	×

大型開発・大企業優遇予算 上野議員が反対討論

一般会計当初予算案や条例案などの議案は、日本共産党以外のすべての会派の賛成で可決。一方、「待機児童の早期解消と保育士の処遇改善を求める意見書」、「TPP協定を批准しないことを求める意見書」は、いずれも否決されました。

上野議員が採決前に討論に立ち、新年度予算について、八ツ場ダムや霞ヶ浦導水事業、常陸那珂港区中央ふ頭整備、茨城空港就航利用対策、開発用地の破たん処理

などに巨費が計上されていると指摘。「無駄な大型開発は中止すべきだ」と強調し、反対を表明しました。本社機能を本県に移転する企業に税金を免除する条例案について、「さらなる大企業優遇には反対する」と述べ、企業誘致優先から県内中小企業への直接支援の拡充に転換するよう要求。

企業向けの工業用水を値下げする条例案については「同意できない」と主張。県民向けの水道料金を値下げするよう求めました。